



神医 FAXニュース

第603号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

釜范氏、「責任の重さ感じる」

-改定へ合意形成に全力-

参院選比例代表で初当選した日本医師会の釜范敏副会長は23日の定例会見で、「さまざまな方々からの支援に、心から感謝申し上げますとともに、責任の重さを強く感じている」と心境を語った。2026年度診療報酬改定に向けては、「適正な額に引き上げていくには、多くの方々の合意が形成されないと実現しない」と説明。「現場の状況を正確に伝え、多くの方々の賛同をいただくことに全力で取り組む」と決意を表明した。

釜范氏は、選挙戦で訴えた医療・介護・福祉現場の厳しい現状に対する理解を広げ、持続可能性を実現するため全力を尽くす考えを改めて示した。今回の参院選で、社会保険料を引き下げ手取りを増やす主張が目立ったことにも触れ、「私自身の認識とは異なる意見だ」と説明。その上で、「国民に最も適切な対応、着地点がどこなのかきちんと議論して、合意形成することが必要だと痛感している」との認識を示した。

日医副会長の役職については、「参院議員と兼務するのは、とても無理だと思っている」として、しかるべき時期に辞任する意向を示した。松本吉郎会長は「およそ3カ月以内には後任を決定したいと思っている」と述べた。

●組織強化「もう一段強める」 松本会長

松本会長は、比例代表における自民党の得票数が22年の参院選の3分の2に減少する中、釜范氏の得票数は22年に日本医師連盟の組織内候補として出馬した自見英子氏の得票数と比べ、約18%減にとどまったなどと説明。「自民党が苦戦を強いられる中では、非常に頑張ったのではないか」との認識を示した。一方、「組織強化については、もう一段強めて取り組んでいかないと、さらに大変になるという感じはしている」とも述べ、今回の選挙戦を分析し今後の選挙に生かしていく必要性を示した。

石破茂首相への辞任要求が自民党内からも上がるなど、不安定な政治情勢が報じられていることについては、「政局がどうなるのか見通せないが、私たちの医療政策に対する考え方・主張が変わるわけではない」と説明。「政治の枠組みがどのようになるうとも、私たちの考えをしっかりと伝えながら、議論に入っていく」との考えを示した。 メディファックス7月24日

37都道府県で3年前の参院選を下回る

-日医会員1人当たり得票数-

20日投開票の参院選比例代表に日本医師連盟組織内候補として出馬し、17万4434票で初当選を果たした釜范敏氏（自民）の都道府県別の得票数（速報）が明らかになった。本紙が日本医師会の会員数（2024年12月1日現在）のうち、病院や診療所などの開設者らが該当するA1会員数（8万1765人）を基に「都道府県別のA1会員が集めた得票数」を集計したところ、自見英子参院議員が2選を決めた3年前の選挙戦を37都道府県で下回ったことが分かった。

●トップは群馬の15.70票、次いで熊本、鹿児島

A1会員1人当たりの全国平均得票数は2.13票。釜范氏と同じ群馬を地元とする羽生田俊氏が再選した6年前と比べると0.3ポイント上回った。3年前の選挙戦からは0.44ポイント減少した。

A1会員1人当たりの得票数の順位は、群馬が15.70票でトップ。その後、熊本（5.07票）、鹿児島（4.74票）、石川（4.45票）が続いた。群馬は、羽生田氏の過去2回の選挙戦でも2桁台をたたき出しており、6年前から1.29ポイント減少したとは言え、今回も全体の得票数を牽引した。一方、群馬と双璧をなしてきた福岡は、3.60票と5番手に後退した。

A1会員を2000人以上抱える12都道府県における、A1会員1人当たりの得票数は、福岡、埼玉（2.62票）、静岡（2.35票）、愛知（2.06票）、神奈川（1.60票）、北海道（1.48票）、兵庫（1.43票）、広島（1.38票）、東京（1.21票）、千葉（1.02票）、京都（0.91票）、大阪（0.88票）の順。全国で1票を割り込んだのは京都、大阪の2府だった。

●「A1会員+勤務医会員」、平均得票は1.03票

A1会員と勤務医会員（A2会員〈B〉とB会員の合計）を合わせた会員の平均得票数は1.03票だった。全体1位は群馬の9.73票で、石川（2.58票）、熊本（2.10票）が続いた。ただ、2票を上回ったのは3県のみ。21県が1票台にとどまり、1票を割り込んだのは23都道府県と、前回の14道府県から増加した。

(藤田昌吾)

メディファックス7月25日

最	旬	医	界
		情	報

改定で賃上げ・物価上昇に対応を、補正の手当ても

—自民・厚労部会—

自民党の厚生労働部会（長坂康正部会長）は29日、2026年度予算概算要求に向け、当面の課題について議論した。26年度診療報酬改定で賃上げ・物価上昇に対応するよう求める意見が多く出たほか、25年度補正予算などによる前倒しの手当ても求める声も上がった。自民は来月4日の政調全体会議で概算要求基準を議論する予定。厚生労働省は概算要求基準や部会での意見を踏まえ、8月末までに概算要求を提出する。

厚労省は26年度予算概算要求に向けた主な課題を説明した。「社会の構造変化に対応した保健・医療・介護の構築」を柱の一つとし、医療・介護・障害福祉分野での賃上げ、物価上昇への対応、人材確保策の推進、生産性向上のための支援を課題に挙げた。

新たな地域医療構想に向けた取り組みなど、需要の変化を踏まえた医療・介護提供体制の構築、医師偏在是正に向けた総合的な対策の推進も必要だとした。他に、▽標準的な出産費用の自己負担無償化などに向けた対応▽厳しい経営環境を踏まえた小児・周産期医療提供体制の確保▽医療・介護DXの推進一なども取り上げた。

年末に向けた予算編成過程で対応が見込まれる主な課題も示した。経済・物価動向等を踏まえた対応の在り方、診療報酬改定・薬価改定、介護・障害福祉分野の処遇改善の在り方を挙げた。他に、OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しなど、自民党・公明党・日本維新の会の合意に関する改革への対応、高額療養費制度への対応なども含めた。

●「病院がなくなってしまう」

議論では、診療報酬改定について「病院がなくなってしまう。年末までに報酬改定で給与を上げるというメッセージを出さなければならない」「異次元の上昇をさせなければ、賃金・物価の上昇に追いつかない」などの意見が出た。併せて「来年やろうということを前倒しでやるべき」「補正予算で対応することが必要だ」など、医療機関への支援を前倒しで実施するよう求める意見もあった。

●社会保険料の負担軽減、検討求める声も 参院選踏まえ

厚労部会は参院選後、初の開催。参院選で野党が主張した、現役世代の社会保険料負担軽減に言及する議員もいた。

「現役世代の負担軽減に関して、若い人の自民党離れが起きている。報酬は確保した上で考えなければならない」との意見があった。「若い人には負担感がある。受益者負担を増やすことも考えなければならない」とし、高齢者への3割負担や受診時定額負担などを検討すべきだと主張する議員もいた。他方、「物価の上昇を上回る賃上げが実現できなければ、社会保険料を下げて問題の解決にはならない」とくぎを刺す意見もあった。（安田雅之）
メディアファックス7月30日

医療機関の人材確保に「SNS」

—川崎市医・プッシュ型で情報提供—

川崎市医師会は、会員医療機関の人材確保を目的に、SNSを活用した独自のマッチングサービスに取り組んでいる。LINEの友だち登録やInstagramのフォローなどをした医療

人材に求人情報をプッシュ型で提供し、川崎市医の医療人材募集ページへのタイムリーなアクセスを促す。2024年4月からの1年間で、LINEの登録数は221件、Instagramのフォロワー数は516件。人材募集ページへの総アクセス数は、25年1月末までで2万1499件に上った。今後は関係団体と連携し、看護師など医療人材の転職先として想定される、訪問看護ステーションなどの求人情報も掲載していく考えだ。

川崎市医は23年10月、医療人材募集ページを市医の公式サイトに開設した。育児や介護を行う人材が重要視する勤務地が一目で分かるよう、求人を行う医療機関の場所を示した地図も掲載。24年4月からは、求人情報のさらなる周知とマッチングを図るためSNSを開設した。

●背景に紹介料の高騰や採用のミスマッチ

川崎市医の岡野敏明会長は、同事業を始めた背景として、とりわけ看護師の人材紹介料の高騰や、採用のミスマッチに言及する。「医療機関が求人誌などで募集をかけても、応募がほとんどない代わりに人材紹介業者から頻りに連絡が入る。診療所の場合で、おおむね年収の30%にも上る紹介料を払って看護師を確保しても、一定期間を過ぎた後に辞めてしまえば、再度、多額の費用を負担して別の看護師を確保しなければならない」。300床規模の病院で、人材紹介業者に年間約4500万円を支払っているケースもあるという。

「こうした財源は、全て診療報酬や介護報酬だ」と指摘し、会員医療機関が人材確保にかかる労力・経済的負担を軽減するため、同事業に取り組んだとした。SNSの活用などにより、24年4月～25年1月における医療人材募集ページへの総アクセス数は2万1499件。同サービスによって人材確保に至ったとの報告を、少なくとも10件受けている。求人情報へのアクセス数をさらに増やすため、会員医療機関の求人情報に加え、看護師などが転職先として想定する訪問看護ステーションや保育園といった求人情報も掲載していく。

岡野会長は、「看護学校を卒業したばかりの看護師が、すぐに人材紹介業者に登録することは、すでに医療・介護現場で働いている看護師の処遇改善を阻む要因にもなっている」と指摘。看護教育の段階で、こうした実態を説明する必要があるとの考えも示した。（藤田昌吾）
メディアファックス7月16日

就業看護師、2年で5万人増

—24年衛生行政報告例、准看護師は2万人減—

厚生労働省は29日、2024年衛生行政報告例（就業医療関係者）を公表した。24年末の看護師就業者数は136万3142人で、22年末から5万1455人（3.9%）増加した。准看護師は23万3022人で、2万1307人（8.4%）減少した。

衛生行政報告例（就業医療関係者）は、免許を取得している医療関係者のうち就業している人について、隔年で各都道府県の報告を集計している。

24年末の人口10万人当たりの就業看護師数を都道府県別に見ると、高知が1757.8人で最も多く、鹿児島1575.9人、長崎1528.0人が続いた。最少は埼玉の827.0人で、続いて神奈川の836.7人、千葉の837.0人だった。

人口10万人当たりの就業准看護師数は、熊本が456.5人で最多。次いで佐賀の453.4人、宮崎の436.8人だった。最も少なかったのは神奈川の69.3人で、東京の73.2人、滋賀の78.2人が続いた。

●保健師、助産師は増加

保健師は6万3536人で、22年末から3237人（5.4%）の増加。助産師は3万8721人で、658人（1.7%）増えた。

メディアファックス7月30日

お知らせ

次号の神医FAXニュース（8月20日発行）はお休みします。